

JUN通信

高木 純の市政だより



吉野川市議 高木 純

九月議会高木純の一般質問

九月議会で高木純議員は次の項目で一般質問をし、たどりました。

- ① 第3次吉野川市行財政改革実施計画について
 - (1) 歳入の確保について
 - (2) 歳出の削減について
 - ② 吉野川市防災・情報メールについて
 - (1) 情報メール統合後の運用実績と今後の運用方針は
 - (2) 受信登録者を増やす考えは
 - ③ 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)について
 - (1) 特別プロジェクトチームを編成して、英知を結集してやるべきだ
- 以上、三件質問しました。

第三次吉野川市行財政改革

組織の効率化と経費削減をもっと厳しく

行財政改革とは「行政組織の効率化と経費削減を目的」としているものですが、市民以外から寄付を募る「ふるさと納税」の収入を計画額に組み込んでおり、本気で取り組んでいるとは思えませんので、市の姿勢を質しました。

質問 平成27年度から31年度までの行財政改革による歳入増の五年間の計画額は、3億5000万円、その内訳のほとんどの項目が、市税、国民健康保険税、保険料、公共料金などの未収金対策によって歳入増をはかるというものになっている。ところが、それ以外に「その他の項目」というのがあって、内訳を見ると「ふるさと納税」で、計画額は2億5000万円が全体の70%を占めている。

本来、行財政改革とは組織の効率を高めて収入を増やしたり、無駄を省くことで支出を抑えることなのに、市民以外から寄付を募る「ふるさと納税」の収入を組み入れるのはおかしく、ましてや計画額の70%を「ふるさと納税」で賄っている第三次計画は「本気」で取り組んでいると思えない。そもそも、今絶好調の「ふるさと納税」は私を中

心に議員が議会で「絶対にやるべき！」と尻を叩くように質問を繰り返し、それでやつのことはじめたもので、その後すぐに寄付が殺到して、27年度は6100万円の寄付が寄せられるようになり、今年度の目標は一億円になっている。行財政改革の一環でできたものではないのに、ちゃっかりと計画額に組み入れるのは、単なる数字合わせとしか見えない。

また、「経常的な経費の削減・見直し」については、コピー機の台数を25から18に減らすなど具体例を挙げているし、他にも当然やるべきがあると思われるが、どうして効果額の目標を立てないのか？ ここで数字を出さないのは、市民目線から見てもおかしい。これを見ても市の行財政改革が真剣なものとは言えない、基本に立ち返り見直すべきだ。

答弁 市税収入を確保するためには、人口の減少をいかに抑えるかが大きな課題であり、このため、総合戦略に掲げている事業を積極的に推進する。歳出については、事業の無駄を省き、事業の選択と集中を徹底的に行い事業費の削減を行っていくこととしており、今まで以上にさらに踏み込んだ取り組みを行う。

企業版ふるさと納税

市の英知結集した企画を

企業版ふるさと納税については前回の議会でも質問しましたが、市のホームページに載せられている「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用した寄付を募集します!」のページを見るとあまりにも大雑把すぎて、企業からの寄付など難しいと考えるので再度取り上げました。

質問 「企業版ふるさと納税」は企業に「地方創世の夢」を売ると言うことだと考える。だから情熱を持って取り組んで欲しい。

答弁 現時点でプロジェクトチームの立ち上げは考えてないが、今後、議員の御提案も参考にして、推進手法を検討する。